ニュース＆トピックス
No.2024－111
（2024. 12. 26）

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
上席主任研究員 刀禰（とね） 和之（かずゆき）
０３－５２０２－７６７１
s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-07）

－ 営業エリアの拡大（地区拡張）の考え方「事前課題の集計結果」 －

ポイント

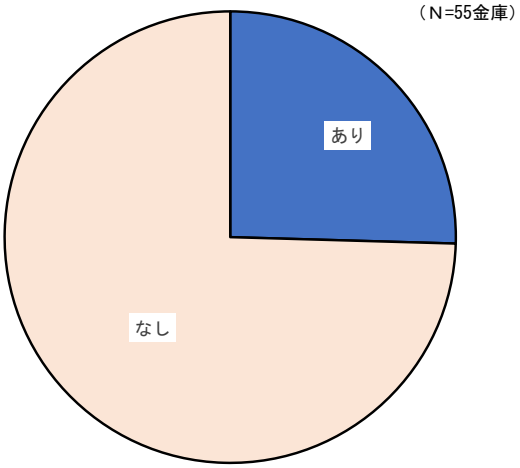
- 本稿は当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024 年度）」の事前課題の集計結果となる（回答数は 55 金庫）。
- 集計結果をみると、「営業エリアの拡大（地区拡張）」に前向きな研修受講金庫が 25.4%あったのに対し、消極的な回答は 74.5%に達した。
- 営業エリア拡大の考え方としては、地区拡張ではなく店舗空白地帯への拠点設置や渉外活動の広域化に取り組む研修受講金庫があった。
- 一方、営業エリアの拡大に消極的な意見としては、『資金需要が見込める近隣都市への進出は魅力的だが、現状の人繰りでは実施困難』などが散見された。

（注）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024 年度）」の事前課題の集計結果をまとめたものである。

１．営業エリアの拡大（地区拡張）の考え方

当研修の事前課題では研修受講金庫に「営業エリアの拡大（地区拡張）の考え方」を確認した。集計結果をみると、（拡大の考え）ありが 25.4%（14 金庫）に留まる一方で、（拡大の考え）なしは 74.5%（41 金庫）に達した（図表１、２）。内訳をみていくと、地域別では三大都市圏[1]に本店を有する信用金庫で、預金規模別では１兆円以上の信用金庫で、それぞれ営業エリアの拡大に前向きな回答割合が高かった。

（図表１）営業エリアの拡大（地区拡張）の考え方



（図表２）事前課題の概要等

質問事項	【営業エリアの拡大】 営業エリアの拡大（地区拡張）の考え方
対象金庫	経営戦略プランニング研修（2024年度）受講金庫
回答期間	2024年6月3日～7月31日
回答金庫数	55金庫
そ の 他	―
参　　考	詳しくは、金融調査情報（2024-10）「信用金庫の新しいビジネスモデル策定①-「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の概要-」を参照

（備考）図表１から３まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

[1] 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府

２．エリア拡大のタイプ

営業エリアの拡大に前向きな研修受講金庫のうち、地区拡張を計画（予定）する信用金庫は少なく、むしろ店舗空白地域への拠点設置ニーズが強いようである。また、渉外担当による営業活動の広域化（法人営業部の設置を含む）、非対面チャネル（ネット支店を含む）の活用による個人ローン推進を掲げる信用金庫もあった。

なお地区拡張の意向については、『（可能なら）都道府県を跨ぐような拡張を申請したい』との声が一部から聞かれた程度である。

３．戦略上の相違点

営業エリアの拡大に消極的な意見では、『職員が不足するなか既存店舗網の維持で手一杯である』のほかに、『地方銀行が地元から撤退しつつあり、むしろ地域シェアを高めるチャンスである』などがあった。営業エリア外周部の店舗から撤退し重点地区に経営資源を絞る動きも強まっており、信用金庫によって戦略上の違いが鮮明になりつつある。

４．研修受講金庫のコメント

研修受講金庫による事前課題の主なコメントは図表３のとおりである[2]。

（図表３）研修受講金庫のコメント例（積極的な意見）

- 具体的な方針は固まっていないが、投下可能な人的資源等の確保に目途が立てば、需要の見込めるエリアへの地区拡張に取り組む。
- 既存エリアとの親和性、既存顧客との人縁・地縁を考慮し、店舗空白地域に法人オフィスを開設していく。その後の支店化も視野に検討する。
- エリア内人口が減少するなかで、戦略的に隣接エリアへ店舗網を広げることは十分にあり、その際は将来の当金庫職員数を予想したうえで、現店舗網の見直しと合わせて臨む必要がある。
- 営業エリアに多くの消滅可能性都市を抱える現状を勘案すると、いくら信用金庫が運命共同体といえども収益の見込めるエリアに軸を移していかざるを得ない。
- 現状においては、営業エリアを拡大し新規出店するなどは考えていない。むしろ経営資源の再配分により都市部店舗の人員を厚くする方針である。
- 現状は渉外担当による点のエリア拡大である。こうした点の周囲で継続的な収益が見込め、その近隣に隣接している店舗があれば新規出店していく。
- 顧客の経済活動の拡大に合わせて当金庫も営業エリアを広げることは、顧客利便性のためにも不可欠である。
- 当金庫は非対面チャネルの活用により、店舗網の薄い営業エリアの顧客も取り込んでいく。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

[2] 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしておりません）。